

## 令和5年度 出雲崎町一般会計補正予算（第3号）

令和5年度出雲崎町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ61,694千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,559,120千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年6月19日 提出

出雲崎町長 小林 則 幸

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16.国庫支出金		333,533	3,485	337,018
	2.国庫補助金	132,695	3,485	136,180
17.県支出金		337,144	△7,313	329,831
	2.県補助金	178,673	△7,313	171,360
20.繰入金		337,183	△614	336,569
	1.基金繰入金	328,382	△614	327,768
21.繰越金		35,355	43,211	78,566
	1.繰越金	35,355	43,211	78,566
22.諸収入		72,344	9,525	81,869
	5.雑収入	37,184	9,525	46,709
23.町債		171,600	13,400	185,000
	1.町債	171,600	13,400	185,000
歳入合計		3,497,426	61,694	3,559,120

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1.議会費		58,570	345	58,915
	1.議会費	58,570	345	58,915
2.総務費		455,347	11,932	467,279
	1.総務管理費	349,312	12,487	361,799
	2.徴税費	60,534	△631	59,903
	3.戸籍住民基本台帳費	35,048	76	35,124
3.民生費		893,108	3,777	896,885
	1.社会福祉費	644,750	4,180	648,930
	2.児童福祉費	248,358	△403	247,955
4.衛生費		247,984	1,240	249,224
	1.保健衛生費	195,946	1,240	197,186
6.農林水産業費		270,322	6,384	276,706
	1.農業費	225,667	6,386	232,053
	2.林業費	24,320	△2	24,318
7.商工費		157,714	△1,542	156,172
	1.商工費	157,714	△1,542	156,172
8.土木費		411,783	16,165	427,948
	1.土木管理費	46,613	324	46,937
	2.道路橋りょう費	223,206	290	223,496
	5.住宅費	31,991	15,551	47,542
9.消防費		221,333	17,947	239,280
	1.消防費	221,333	17,947	239,280
10.教育費		358,090	5,484	363,574
	1.教育総務費	75,609	395	76,004
	2.小学校費	79,269	736	80,005

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 中 学 校 費	61,201	311	61,512
	4. 社 会 教 育 費	115,324	3,433	118,757
	5. 保 健 体 育 費	26,687	609	27,296
11. 公 債 費		403,989	△38	403,951
	1. 公 債 費	403,989	△38	403,951
歳 出 合 計		3,497,426	61,694	3,559,120

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
町営住宅建築工事監理業務委託	令和6年度	1,900

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
障害者福祉事業	4,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
防火水槽設置事業	23,100	同上	同上	同上

(単位：千円)

起債の目的	補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
障害者福祉事業	4,900	変更なし	変更なし	変更なし
防火水槽設置事業	36,000	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金	333,533	3,485	337,018
17. 県支出金	337,144	△7,313	329,831
20. 繰入金	337,183	△614	336,569
21. 繰越金	35,355	43,211	78,566
22. 諸収入	72,344	9,525	81,869
23. 町債	171,600	13,400	185,000
歳入合計	3,497,426	61,694	3,559,120

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	58,570	345	58,915				345
2. 総務費	455,347	11,932	467,279			2,106	9,826
3. 民生費	893,108	3,777	896,885	1,712	500	246	1,319
4. 衛生費	247,984	1,240	249,224	△7,425		7,425	1,240
6. 農林水産業費	270,322	6,384	276,706	1,225			5,159
7. 商工費	157,714	△1,542	156,172			△1,536	△6
8. 土木費	411,783	16,165	427,948				16,165
9. 消防費	221,333	17,947	239,280		12,900		5,047
10. 教育費	358,090	5,484	363,574	660		670	4,154
11. 公債費	403,989	△38	403,951				△38
歳出合計	3,497,426	61,694	3,559,120	△3,828	13,400	8,911	43,211

16. 国庫支出金 ( 2. 国庫補助金)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				16. 国庫支出金	333,533	3,485	337,018
				2. 国庫補助金	132,695	3,485	136,180
5. 教育費国庫補助金	1,836	264	2,100				
7. 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	35,028	3,221	38,249				
17. 県支出金	337,144	△7,313	329,831				
2. 県補助金	178,673	△7,313	171,360				
2. 民生費県補助金	16,258	112	16,370				
3. 衛生費県補助金	10,303	△7,425	2,878				
20. 繰入金	337,183	△614	336,569				
1. 基金繰入金	328,382	△614	327,768				
1. 基金繰入金	328,382	△614	327,768				
21. 繰越金	35,355	43,211	78,566				
1. 繰越金	35,355	43,211	78,566				
1. 繰越金	35,355	43,211	78,566				
22. 諸収入	72,344	9,525	81,869				
5. 雑入	37,184	9,525	46,709				
5. 雑入	36,662	9,525	46,187				
23. 町債	171,600	13,400	185,000				

節		説明
区分	金額	
1. 小学校費補助金	264	こどもの安心・安全対策支援事業補助金
1. 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	3,221	新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金追加
1. 社会福祉費補助金	112	県高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 補助金
2. 環境衛生費補助金	△7,425	地域脱炭素計画づくり支援事業補助金減
3. ふるさと出雲崎応援基金繰入金	1,454	ふるさと出雲崎応援事業費繰入追加
5. 天領の里事業運営基金繰入金	△2,068	天領の里運営費繰入減
1. 前年度繰越金	43,211	前年度繰越金追加
2. 雑入	9,525	コミュニティ助成事業交付金 2,100 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 7,425

23. 町債 ( 1. 町債)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				1. 町債	171,600	13,400	185,000
				1. 民生債	38,800	500	39,300
6. 消防債	23,100	12,900	36,000				
歳入合計	1,287,159	61,694	1,348,853				

節		説明
区分	金額	
1. 障害者福祉事業債	500	障害者福祉事業債追加
1. 防火水槽設置事業債	12,900	防火水槽設置事業債追加

3 歳 出

1. 議会費 (1. 議会費)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	58,570	345	58,915				345
1. 議会費	58,570	345	58,915				345
1. 議会費	58,570	345	58,915				345
2. 総務費	455,347	11,932	467,279			2,106	9,826
1. 総務管理費	349,312	12,487	361,799			2,106	10,381
1. 一般管理費	157,740	△3,669	154,071				△3,669
2. 文書広報費	17,363	837	18,200				837
5. 財産管理費	32,878	12,888	45,766				12,888
7. 企画費	66,028	2,414	68,442			2,106	308

区 分	金 額	説 明	
2. 給 料	169	一般職員給追加	
3. 職 員 手 当 等	118	職員手当追加 退職手当組合負担金追加	84 34
4. 共 済 費	58	職員共済組合負担金追加 公務員災害補償普通負担金追加	57 1
2. 給 料	△2,282	一般職員給減	
3. 職 員 手 当 等	△821	職員手当減 退職手当組合負担金減	△365 △456
4. 共 済 費	△592	職員共済組合負担金(特別職)減 職員共済組合負担金減 再任用職員社会保険料追加 会計年度任用職員社会保険料追加	△6 △605 12 7
8. 旅 費	26	会計年度任用職員費用弁償追加	
7. 報 償 費	200	人権教育・啓発推進計画策定委員会委員報償	
12. 委 託 料	637	人権教育・啓発推進計画策定業務委託料	
11. 役 務 費	80	自動車検査登録諸費追加	
12. 委 託 料	1,000	支障木伐採処分業務委託料	
14. 工 事 請 負 費	1,300	庁舎駐車場整備工事	
17. 備 品 購 入 費	10,500	マイクロバス	
26. 公 課 費	8	自動車重量税追加	
7. 報 償 費	240	地域公共交通協議会委員報償	



2. 総務費 (1. 総務管理費)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 地域おこし協力隊活動費	15,360	17	15,377				17
2. 徴税費	60,534	△631	59,903				△631
1. 税務総務費	43,476	△1,204	42,272				△1,204
2. 賦課徴収費	17,058	573	17,631				573
3. 戸籍住民基本台帳費	35,048	76	35,124				76
1. 戸籍住民基本台帳費	34,902	76	34,978				76
3. 民生費	893,108	3,777	896,885	1,712	500	246	1,319
1. 社会福祉費	644,750	4,180	648,930	1,712	500	28	1,940
1. 社会福祉総務費	46,630	3,955	50,585	1,600		28	2,327

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	87	印刷製本費追加	
11. 役務費	260	郵便料追加	
12. 委託料	327	町プロモーションビデオ制作委託料	
18. 負担金補助及び交付金	1,500	一般コミュニティ助成事業補助金 地域公共交通協議会負担金減	2,100 △600
4. 共済費	17	会計年度任用職員社会保険料追加	
1. 報酬	522	会計年度任用職員報酬	
2. 給料	△475	一般職員給減	
3. 職員手当等	△985	職員手当減 退職手当組合負担金減	△878 △107
4. 共済費	△274	職員共済組合負担金減 会計年度任用職員社会保険料 職員共済組合負担金(短期)	△373 53 46
8. 旅費	8	会計年度任用職員費用弁償	
10. 需用費	133	消耗品費追加 印刷製本費追加	69 64
12. 委託料	440	地方税共通納税システム改修委託料	
1. 報酬	72	会計年度任用職員報酬追加	
4. 共済費	4	会計年度任用職員社会保険料追加	
2. 給料	119	一般職員給追加	

3. 民生費 (1. 社会福祉費)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 障害者福祉費	235,764	0	235,764		500		△500
8. 保健福祉事業費	36,682	225	36,907	112			113
2. 児童福祉費	248,358	△403	247,955			218	△621
1. 児童福祉総務費	16,114	164	16,278				164
4. 放課後児童健全育成事業費	6,745	7	6,752				7
5. 多世代交流館事業費	29,006	△574	28,432				△574
6. 子育て支援費	13,438	0	13,438			218	△218
4. 衛生費	247,984	1,240	249,224	△7,425		7,425	1,240
1. 保健衛生費	195,946	1,240	197,186	△7,425		7,425	1,240

節		金額	説明
区分			
3. 職員手当等		150	職員手当追加 退職手当組合負担金追加 127 23
4. 共済費		8	職員共済組合負担金追加
11. 役務費		73	自動車検査登録諸費
17. 備品購入費		1,803	車いす対応軽自動車
18. 負担金補助及び交付金		1,800	町日常生活自立支援事業費補助金 200 町社会福祉施設物価高騰対策支援金 1,600
26. 公課費		2	自動車重量税
			財源更正
18. 負担金補助及び交付金		225	県高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業補助金
3. 職員手当等		24	職員手当追加
4. 共済費		△6	職員共済組合負担金減 公務員災害補償普通負担金追加 △8 2
22. 償還金利息及び割引料		146	過年度分子育て世帯への臨時特別給付金返還金
4. 共済費		7	会計年度任用職員社会保険料追加
1. 報酬		△852	会計年度任用職員報酬減
4. 共済費		△3	会計年度任用職員社会保険料減
7. 報償費		110	PR動画出演者謝礼
8. 旅費		7	会計年度任用職員費用弁償追加
10. 需用費		164	施設修繕料追加
			財源更正

4. 衛生費（1. 保健衛生費）

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	47,950	630	48,580				630
3. 保健師設置費	24,515	45	24,560				45
5. 母子衛生費	6,316	43	6,359				43
6. 環境衛生費	81,670	522	82,192	△7,425		7,425	522
6. 農林水産業費	270,322	6,384	276,706	1,225			5,159
1. 農業費	225,667	6,386	232,053	1,225			5,161
1. 農業委員会費	12,540	184	12,724				184
2. 農業総務費	24,743	2,241	26,984				2,241

区 分	節 金額	説明	
		説明	
2. 給料	395	一般職員給追加	
3. 職員手当等	132	職員手当追加 退職手当組合負担金追加	53 79
4. 共済費	38	職員共済組合負担金追加 公務員災害補償普通負担金追加	37 1
8. 旅費	65	普通旅費	
2. 給料	8	保健師給追加	
3. 職員手当等	48	職員手当追加 退職手当組合負担金追加	46 2
4. 共済費	△11	職員共済組合負担金減 公務員災害補償普通負担金追加	△14 3
18. 負担金補助及び交付金	43	助産師研修費負担金追加	
2. 給料	140	一般職員給追加	
3. 職員手当等	353	職員手当追加 退職手当組合負担金追加	325 28
4. 共済費	29	職員共済組合負担金追加	
3. 職員手当等	120	職員手当追加	
4. 共済費	64	職員共済組合負担金追加	
1. 報酬	2,599	会計年度任用職員報酬	
2. 給料	△612	一般職員給減	
3. 職員手当等	△427	職員手当減 会計年度任用職員手当 退職手当組合負担金減	△512 207 △122

6. 農林水産業費 ( 1. 農業費)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	48,486	1,000	49,486				1,000
4. 農地費	95,159	2,957	98,116	1,225			1,732
6. 地籍調査費	34,636	4	34,640				4
2. 林業費	24,320	△2	24,318				△2
1. 林業総務費	4,554	△2	4,552				△2
7. 商工費	157,714	△1,542	156,172			△1,536	△6
1. 商工費	157,714	△1,542	156,172			△1,536	△6
1. 商工総務費	17,483	318	17,801				318
3. 観光費	43,608	0	43,608			532	△532
5. 天領の里管理費	6,472	△1,860	4,612			△2,068	208

節		金額	説明
区分			
4. 共	済	366	職員共済組合負担金減 公務員災害補償普通負担金減 会計年度任用職員社会保険料 職員共済組合負担金(短期)
			△194 △1 333 228
8. 旅	費	315	会計年度任用職員費用弁償
18. 負担金補助及び交付金		1,000	出雲崎作業受託協議会負担金 出雲崎園芸品目協議会負担金
			500 500
2. 給	料	862	一般職員給追加
3. 職員手当等		732	職員手当追加 退職手当組合負担金追加
			560 172
4. 共	済	138	職員共済組合負担金追加 公務員災害補償普通負担金追加
			136 2
18. 負担金補助及び交付金		1,225	町農業水利施設電気料高騰対策支援金
4. 共	済	4	会計年度任用職員社会保険料追加
4. 共	済	△2	職員共済組合負担金減
2. 給	料	295	一般職員給追加
3. 職員手当等		9	職員手当減 退職手当組合負担金追加
			△50 59
4. 共	済	14	職員共済組合負担金追加
			財源更正
11. 役	務	208	屋上清掃料
14. 工	事	△2,068	時代館タラップ設置工事減

8. 土木費 ( 1. 土木管理費)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 土木費	411,783	16,165	427,948				16,165
1. 土木管理費	46,613	324	46,937				324
1. 土木総務費	46,613	324	46,937				324
2. 道路橋りょう費	223,206	290	223,496				290
1. 道路橋りょう総務費	22,225	131	22,356				131
2. 道路維持費	102,347	128	102,475				128
3. 道路新設改良費	93,544	31	93,575				31
5. 住宅費	31,991	15,551	47,542				15,551
1. 住宅管理費	7,872	451	8,323				451
2. 街なみ環境整備費	2,013	4,000	6,013				4,000
3. 住宅環境整備費	22,106	2,800	24,906				2,800
5. 住宅建設費	0	8,300	8,300				8,300
9. 消防費	221,333	17,947	239,280		12,900		5,047

節		説明
区分	金額	
2. 給料	170	一般職員給追加
3. 職員手当等	157	職員手当追加 退職手当組合負担金追加
4. 共済費	△3	職員共済組合負担金減 会計年度任用職員社会保険料追加
3. 職員手当等	139	職員手当追加
4. 共済費	△8	職員共済組合負担金減
16. 公有財産購入費	128	町道用地買収費追加
4. 共済費	6	会計年度任用職員社会保険料追加
8. 旅費	25	会計年度任用職員費用弁償追加
12. 委託料	451	宣伝広告業務委託料
18. 負担金補助及び交付金	4,000	がんばる街なみ支援助成金追加
7. 報償費	1,000	新定住支援金
18. 負担金補助及び交付金	1,800	町新生活スーパー住まい取得・リフォーム支援補助金追加
12. 委託料	8,300	町営住宅建築工事設計業務委託料

9. 消防費 (1. 消防費)

(単位: 千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 消防費	221,333	17,947	239,280		12,900		5,047
3. 消防施設費	43,080	17,947	61,027		12,900		5,047
10. 教育費	358,090	5,484	363,574	660		670	4,154
1. 教育総務費	75,609	395	76,004	264			131
2. 事務局費	37,613	△416	37,197				△416
3. 教育振興費	11,123	151	11,274				151
4. 通学バス運行業務費	25,839	660	26,499	264			396
2. 小学校費	79,269	736	80,005				736
1. 学校管理費	50,105	121	50,226				121
2. 教育振興費	8,579	259	8,838				259
3. 学校給食費	20,585	356	20,941				356

節		金額	説明
区分			
11. 役員務費	247	247	防火水槽給水料追加
14. 工事請負費	15,400	15,400	防火水槽設置工事追加
27. 繰出金	2,300	2,300	簡易水道事業特別会計繰出金消火栓取替工事分追加
2. 給料	202	202	一般職員給追加
3. 職員手当等	△509	△509	職員手当減 退職手当組合負担金追加
4. 共済費	△109	△109	職員共済組合負担金(特別職)減 職員共済組合負担金減
8. 旅費	7	7	会計年度任用職員費用弁償追加
27. 繰出金	144	144	奨学金貸与基金繰出金追加
17. 備品購入費	660	660	車内置き去り防止安全装置
4. 共済費	42	42	会計年度任用職員社会保険料追加
8. 旅費	79	79	会計年度任用職員費用弁償追加
10. 需用費	193	193	消耗品費追加
17. 備品購入費	66	66	デジタルカメラ
4. 共済費	4	4	職員共済組合負担金減 会計年度任用職員社会保険料追加

10. 教育費 (2. 小学校費)

(単位: 千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 中学校費	61,201	311	61,512	396			△85
1. 学校管理費	33,977	249	34,226				249
2. 教育振興費	13,480	50	13,530				50
3. 学校給食費	13,744	12	13,756	396			△384
4. 社会教育費	115,324	3,433	118,757			670	2,763
1. 社会教育総務費	39,009	1,808	40,817				1,808
2. 公民館費	33,818	714	34,532				714
3. 図書館費	5,603	5	5,608				5
4. 文化財保護費	1,522	0	1,522			75	△75
6. 良寛記念館管理費	22,092	41	22,133				41

区 分	節 金額	説明	
		説明	
10. 需用費	352	施設修繕料追加	
4. 共済費	23	会計年度任用職員社会保険料追加	
8. 旅費	25	会計年度任用職員費用弁償追加	
16. 公有財産購入費	201	冷水器	
10. 需用費	50	消耗品費追加	
4. 共済費	12	会計年度任用職員社会保険料追加	
2. 給料	353	一般職員給追加	
3. 職員手当等	1,175	職員手当追加 退職手当組合負担金追加	1,104 71
4. 共済費	280	職員共済組合負担金追加 公務員災害補償普通負担金追加	278 2
1. 報酬	55	会計年度任用職員報酬追加	
4. 共済費	7	会計年度任用職員社会保険料追加	
10. 需用費	256	施設修繕料追加	
13. 使用料及び賃借料	396	公共施設管理システム利用料	
4. 共済費	5	会計年度任用職員社会保険料追加	
		財源更正	
4. 共済費	16	会計年度任用職員社会保険料追加	
8. 旅費	25	会計年度任用職員費用弁償追加	

10. 教育費 (4. 社会教育費)

(単位: 千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 公設学習塾事業費	6,285	865	7,150			595	270
5. 保健体育費	26,687	609	27,296				609
1. 保健体育総務費	8,888	4	8,892				4
2. 体育施設費	17,799	605	18,404				605
11. 公債費	403,989	△38	403,951				△38
1. 公債費	403,989	△38	403,951				△38
1. 元金	395,649	34	395,683				34
2. 利子	8,340	△72	8,268				△72
歳出合計	3,478,240	61,694	3,539,934	△3,828	13,400	8,911	43,211

節		金額	説明
区分			
1. 報酬		852	会計年度任用職員報酬
4. 共済費		3	会計年度任用職員社会保険料
8. 旅費		10	会計年度任用職員費用弁償
4. 共済費		4	会計年度任用職員社会保険料追加
14. 工事請負費		605	町民体育館壁面修繕工事
22. 償還金利子及び割引料		34	長期債元金追加
22. 償還金利子及び割引料		△72	長期債利子減



給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	年間支給率(月)期末手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長等	人			(3.30ヶ月)					退職手当組合負担金 6,098
		3		19,668	6,221		6,098	31,987	3,621	35,608
	議員	10	23,472		7,424			30,896	7,332	38,228
	その他の特別職	395	25,133				25,133			25,133
計		408	48,605	19,668	13,645		6,098	88,016	10,953	98,969
補正前	長等	人			(3.30ヶ月)					退職手当組合負担金 6,098
		3		19,668	6,221		6,098	31,987	3,632	35,619
	議員	10	23,472		7,424			30,896	7,332	38,228
	その他の特別職	395	25,133				25,133			25,133
計		408	48,605	19,668	13,645		6,098	88,016	10,964	98,980
比較	長等								△11	△11
	議員									
	その他の特別職									
	計								△11	△11

2. 一般職

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 2 ) 60人		223,474	167,326	390,800	69,460	460,260	
補正前	( 2 ) 61人		224,130	167,118	391,248	70,146	461,394	
比較	( 0 ) △1人		△656	208	△448	△686	△1,134	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職手当
	補正後	6,042	2,268	3,711	50	14,395		3,012
	補正前	6,378	2,550	3,164	50	14,754		2,736
	比較	△336	△282	547		△359		276
	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当組合負担金	児童手当	単身赴任手当
	補正後	1,080	49,579	39,401		44,350	3,210	228
	補正前	972	49,484	39,327		44,493	3,210	
比較	108	95	74		△143		228	

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 86 ) 人	99,669		10,644	110,313	18,281	128,594	
補正前	( 84 ) 人	96,421		10,437	106,858	17,455	124,313	
比較	( 2 ) 人	3,248		207	3,455	826	4,281	

職員手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	期末手当	退職手当組合負担金
	補正後					10,644	
	補正前					10,437	
比較					207		

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員で外書

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	金 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△656	その他の増減分 △656	昇格等による増 1,762 会計間異動による減 △2,672 その他の増 254	
職員手当	208	その他の増減分 208	扶養手当 △336 住居手当 △282 通勤手当 547 時間外勤務手当 △359 管理職手当 276 管理職員特別勤務手当 108 期末手当 95 勤勉手当 74 退職手当組合負担金 △143 単身赴任手当 228	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	金 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	3,248	その他の増加分 3,248	採用による増 3,121 その他の増 127	
職員手当	207	その他の増加分 207	期末手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	
令和5年6月1日現在	平均給料月額	307,221円	295,050円
	平均給与月額	329,137円	312,550円
	平均年齢	41歳9月	53歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	309,353円	297,500円
	平均給与月額	331,219円	309,167円
	平均年齢	41歳5月	55歳10月

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年6月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
		5	8.6			
	2級	( )	( )	2級	( 1 )	( 100.0 )
		7	12.1			
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
		24	41.4		2	100.0
	4級	( 1 )	( 100.0 )	4級	( )	( )
	12	20.7				
	5級	( )	( )			
		4	6.9			
	6級	( )	( )			
		6	10.3			
	計	( 1 )	( 100.0 )	計	( 1 )	( 100.0 )
		58	100.0		2	100.0
令和5年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
		5	8.6			
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
		11	19.0			
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
		23	39.7		3	100.0
	4級	( 1 )	( 100.0 )	4級	( )	( )
	10	17.2				
	5級	( )	( )			
		6	10.3			
	6級	( )	( )			
		3	5.2			
	計	( 1 )	( 100.0 )	計	( )	( )
		58	100.0		3	100.0

( )内は再任用職員で外書

(級別の標準的な職務内容)

・行政職

職務の級	職務の分類
1 級	1 主事、技師、保健師又は栄養士の職務 2 主事補又は技師補の職務
2 級	高度の知識経験を必要とする業務を行う主事、技師、保健師又は栄養士の職務
3 級	主任、係長、副参事又は副主幹の職務
4 級	参事、室長、課長補佐、室長補佐、主幹又は副主幹の職務
5 級	1 課長、会計管理者又は委員会等の事務局長の職務 2 高度の知識経験を必要とする業務又は困難な業務を行う参事又は室長の職務
6 級	5級の項中1に掲げる職の職務で、高度の知識経験を必要とする業務又は困難な業務を行う職務

・技能労務職

職務の級	職務の分類
1 級	自動車運転員、用務員、調理員及び調理師の職務
2 級	相当の技能経験を必要とする自動車運転員、用務員、調理員及び調理師の職務
3 級	1 主任自動車運転員、主任用務員及び主任調理師の職務 2 高度の技能経験を必要とする自動車運転員、用務員、調理員及び調理師の職務
4 級	主任自動車運転員、主任用務員及び主任調理師の職務のうち統括する者又は統括を補助する者の職務

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元償還見込額	
1. 普通債	549,911	529,091	41,500	63,433	507,158
(1) 民生	46,740	38,960		7,780	31,180
(2) 農林水産	163,505	148,843		17,720	131,123
(3) 土木	53,650	86,312	41,500	6,497	121,315
(4) 消防	213,277	197,968		15,368	182,600
(5) 教育	72,739	57,008		16,068	40,940
2. 災害復旧債	5,280	3,163		2,125	1,038
(1) 公共土木文教農地農業用施設等	5,280	3,163		2,125	1,038
3. その他	2,472,282	2,250,589	143,500	330,125	2,063,964
(1) 過疎対策事業債	1,228,660	1,121,972	131,500	199,241	1,054,231
(2) 住民税等減税補てん債	3,400	2,112		990	1,122
(3) 減収補てん債	4,143	4,143		0	4,143
(4) 臨時財政対策債	1,236,079	1,122,362	12,000	129,894	1,004,468
合 計	3,027,473	2,782,843	185,000	395,683	2,572,160



## 令和5年度 出雲崎町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度出雲崎町の簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,015千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ178,415千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年6月19日 提 出

出 雲 崎 町 長 小 林 則 幸

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金		29,229	2,300	31,529
	1. 他会計繰入金	29,229	2,300	31,529
6. 繰越金		4,000	215	4,215
	1. 繰越金	4,000	215	4,215
7. 諸収入		1,987	3,500	5,487
	3. 雑収入	1,984	3,500	5,484
歳入合計		172,400	6,015	178,415

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		31,204	215	31,419
	1. 総務管理費	31,204	215	31,419
3. 水道施設費		47,300	5,800	53,100
	1. 水道施設費	47,300	5,800	53,100
歳出合計		172,400	6,015	178,415

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	29,229	2,300	31,529
6. 繰越金	4,000	215	4,215
7. 諸収入	1,987	3,500	5,487
歳入合計	172,400	6,015	178,415

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 総務費	31,204	215	31,419				215
3. 水道施設費	47,300	5,800	53,100			5,800	
歳出合計	172,400	6,015	178,415	0	0	5,800	215

2 歳 入

5. 繰入金 ( 1. 他会計繰入金)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
5. 繰入金	29,229	2,300	31,529
1. 他会計繰入金	29,229	2,300	31,529
1. 一般会計繰入金	29,229	2,300	31,529
6. 繰越金	4,000	215	4,215
1. 繰越金	4,000	215	4,215
1. 繰越金	4,000	215	4,215
7. 諸収入	1,987	3,500	5,487
3. 雑入	1,984	3,500	5,484
1. 雑入	1,984	3,500	5,484
歳入合計	35,216	6,015	41,231

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	2,300	消火栓取替工事費追加
1. 前年度繰越金	215	前年度繰越金追加
1. 雑入	3,500	県補償工事費



3 歳 出

1. 総務費 ( 1. 総務管理費 )

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	31,204	215	31,419				215
1. 総務管理費	31,204	215	31,419				215
1. 一般管理費	31,191	215	31,406				215
3. 水道施設費	47,300	5,800	53,100			5,800	
1. 水道施設費	47,300	5,800	53,100			5,800	
1. 配管布設整備費	41,800	5,800	47,600			5,800	
歳 出 合 計	78,504	6,015	84,519	0	0	5,800	215

節		区 分	金 額	説 明
3.	職 員 手 当 等		221	職員手当追加
4.	共 済 費		△6	職員共済組合負担金減
14.	工 事 請 負 費		5,800	配水管移設工事（県補償分） 消火栓取替工事追加
				3,500 2,300

# 給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( ) 2人		6,240	4,615	10,855	1,921	12,776	
補正前	( ) 2人		6,240	4,394	10,634	1,927	12,561	
比較	( ) 人				221	221	△6	215

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	宿日直当	管理職手当
		管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当組合負担金	児童手当	単身赴任手当
補正後	補正後	120	230	176			328	
	補正前	120	0	185			328	
比較	比較		230	△9				
補正後	補正後		1,332	1,060			1,249	120
	補正前		1,332	1,060			1,249	120
比較	比較							

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	金額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	221	その他の増加分	住居手当 通勤手当	230 △9

## (3) 給料及び職員手当の状況

### ア. 職員1人当たりの給与

区分	行政職	区分	行政職		
令和5年6月1日現在	平均給料月額	258,700円	令和5年1月1日現在		
	平均給与月額	275,200円		平均給料月額	320,500円
	平均年齢	33歳1月		平均給与月額	330,500円
			平均年齢	40歳9月	

### イ. 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年6月1日現在	1級	( )人	( )%	令和5年1月1日現在	1級	( )人	( )%
	2級	( )人	( )%		2級	( )人	( )%
	3級	( )人	( )%		3級	( )人	( )%
	4級	( )人	( )%		4級	( )人	( )%
	5級	( )人	( )%		5級	( )人	( )%
	6級	( )人	( )%		6級	( )人	( )%
	計	( )人	( )%		計	( )人	( )%

### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任、係長、副参事又は副主幹の職務	参事、室長、課長補佐、室長補佐、主幹又は副主幹の職務	1 課長の職務 2 高度の知識経験を必要とする業務又は困難な業務を行う参事の職務	5級の項中1に掲げる職の職務で、高度の知識経験を必要とする業務又は困難な業務を行う職務

